

第 15 章	公民(3 年)	高校入試過去問題	地球社会	3500
			地球社会	

[問題 1] (宮崎 2022 年 2 月)

まさき 雅紀さんと りょうこ 涼子さんは、マンホールカードを作っている自治体があることを知り、上下水道について調べ学習を行いました。後の問 1～問 3 の問いに答えなさい。



雅紀さん

マンホールの蓋のデザインが全国各地で違うことに着目して作られたのが、マンホールカードです。宮崎市は、市の花「ハナショウブ」がデザインされたマンホールの蓋を、カードにしています。



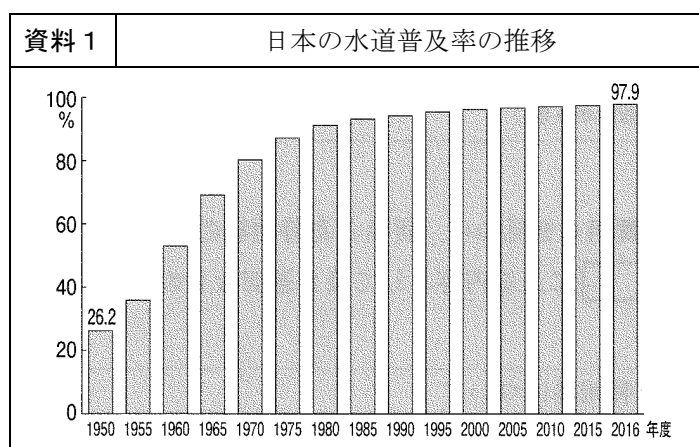
涼子さん

カードには、マンホールの蓋の写真やデザインの由来も書かれていますね。これをきっかけに、上下水道について詳しく調べてみることにしましょう。

宮崎市が制作したマンホールカード

この図は省略します

問 1 雅紀さんは、水道の維持や管理について調べていく中で、資料 1, 2 を見つけ、下のようにまとめました。資料 1, 2 をもとに、① , ② に当てはまる語と内容の組み合わせとして最も適切なものを、下のア～エから 1 つ選び、記号で答えなさい。



資料 2	水道事業の現状
水道事業は、原則として水道料金からの収入で運営されている。 法律で定められた耐用年数の 40 年をこえて、更新時期を迎える水道管が増える一方で、水道管の更新率は、年々低下しており、老朽化が進行することが予測されている。	

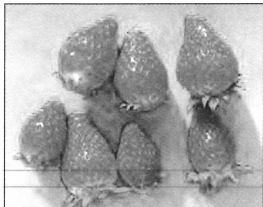
(資料 1, 2 「厚生労働省資料」他より作成)

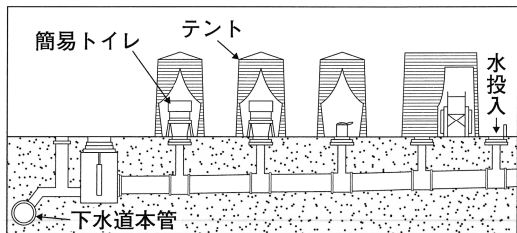
雅紀さんのまとめ(一部)

資料 1, 2 から、日本の水道管は ① を中心に普及が進み、今後更新が必要であるが、水道管の更新率が近年低下しているのは、人口減少が進む中、自主財源として ② ことのできる水道料金からの収入が減り、水道事業の資金が不足しているからだと考えられる。

- ア ①－大正時代 ②－国が決定する
 イ ①－大正時代 ②－地方公共団体が決定する
 ウ ①－高度経済成長期 ②－国が決定する
 エ ①－高度経済成長期 ②－地方公共団体が決定する

問 2 涼子さんは、下水道の活用について調べていく中で、資料 3, 4 を見つけ、下のようにまとめました。資料 3, 4 をもとに、ア, イ に入る適切な内容を書きなさい。

資料 3	下水から作られた肥料で栽培された農作物
 家庭などからの排水が下水処理場で処理されてできる下水汚泥には、農業に有効とされる窒素やリンなどが含まれている。従来は、埋め立てて処分されていた下水汚泥を加工して肥料とし、イチゴなどの農作物を作る取り組みが進められている。	

資料 4	マンホールトイレについて
 災害時には、電気や水道が止まり、水洗トイレが使用できなくなることがある。下水道に直結するマンホールトイレは、仮設トイレよりも設置が容易であり、衛生的でもある。 最近では、運動会などでマンホールトイレを使用し、地域住民が設置や片付けに参加する取り組みもみられる。	

(資料 3, 4 「国土交通省資料」他より作成)

涼子さんのまとめ(一部)

資料 3 のように、下水汚泥から肥料を作る取り組みは、ア という点で、持続可能な社会につながることを考えられる。

また、資料 4 のように、災害用のマンホールトイレを実際に使用したり設置したりすることが行われているのは、多くの人々が実際に体験し、その特徴を知ることによって イ からだと考えられる。

[解答欄]

問 1	エ	
問 2	ア	(例) 廃棄物を資源として利用する
	イ	(例) 災害時の備えとなる

[解説]

問 1 資料 1 から日本の水道普及率は 1950 年代から 1970 年代前半までの高度経済成長期に急激に伸びている。水道事業は市町村が管轄する公共事業である。

問 2  **解答のヒント** 資料中の説明文から解答例を推察していこう。

資料 3 → 廃棄物から肥料を作り，再生に活かす取り組みを読み取ろう！

資料 4 → 地域住民が日ごろの活動の中で実際に体験することで，災害時の備えになることがわかる！

[問題 2] (香川 2022 年 2 月)

次の問 1 ～問 5 の問いに答えなさい。

問 1 私たちが個人として尊重され、国家から不当に強制や命令をされない権利が自由権である。次のア～エのうち、日本国憲法が定める自由権にあてはまるものはどれか。一つ選んで、その記号を書け。

- ア 国や地方公共団体が保有している情報の公開を求める権利
- イ 労働者が団結して行動できるように、労働組合を結成する権利
- ウ 自分の権利や利益を守るために、裁判所に公正に判断してもらう権利
- エ 宗教を信仰するかどうかや、どの宗教を信仰するかを自分で決める権利

問 2 わが国の政治のしくみに関して、次の a ～ d の問いに答えよ。

- a わが国の政治は、国会、内閣、裁判所のそれぞれが独立し、権力の抑制を図る三権分立を採用している。国会の各議院には、証人喚問をおこなったり、政府に記録の提出を求めたりするなど、正しい政策の決定に必要な情報を収集する権限が与えられている。この権限は何と呼ばれるか。その呼び名を書け。
- b 下の表は、平成 30 年から令和 2 年の国会における議員提出法案の提出件数と成立件数、内閣提出法案の提出件数と成立件数をそれぞれ示そうとしたものである。表中の(A)～(C)には、議員提出法案の成立件数、内閣提出法案の提出件数、内閣提出法案の成立件数のいずれかが入る。(A)～(C)にあてはまる言葉の組み合わせとして最も適当なものは、あとのア～エのうちのどれか。一つ選んで、その記号を書け。

	平成 30 年	平成 31 年及び 令和元年	令和 2 年
議員提出法案の提出件数(件)	159	96	89
(A)	78	72	66
(B)	73	68	62
(C)	29	22	13

(内閣法制局資料により作成)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| (A) 内閣提出法案の提出件数(件) | (A) 内閣提出法案の提出件数(件) |
| ア (B) 内閣提出法案の成立件数(件) | イ (B) 議員提出法案の成立件数(件) |
| (C) 議員提出法案の成立件数(件) | (C) 内閣提出法案の成立件数(件) |
| (A) 内閣提出法案の成立件数(件) | (A) 議員提出法案の成立件数(件) |
| ウ (B) 内閣提出法案の提出件数(件) | エ (B) 内閣提出法案の提出件数(件) |
| (C) 議員提出法案の成立件数(件) | (C) 内閣提出法案の成立件数(件) |

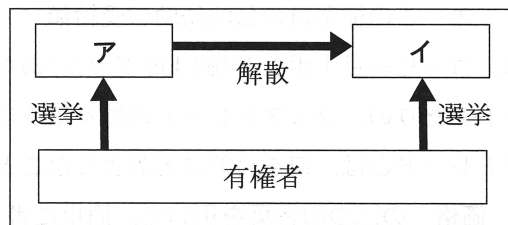
- c 国会における内閣総理大臣の指名について、投票の結果が下の表のようになったとする。あとの文は、この投票の結果の場合において、国会がX～Zのうちのどの人物を内閣総理大臣に指名するかについて述べようとしたものである。文中の〔 〕内にあてはまる人物として適当なものを、㉠～㉣から一つ選んで、その記号を書け。また、文中の〔 〕内には、日本国憲法の規定により、国会がその人物を内閣総理大臣に指名する理由が入る。その理由を簡単に書け。

衆議院 (総議員数 465)		参議院 (総議員数 245)	
人物	得票数(票)	人物	得票数(票)
X	55	X	130
Y	170	Y	95
Z	240	Z	20

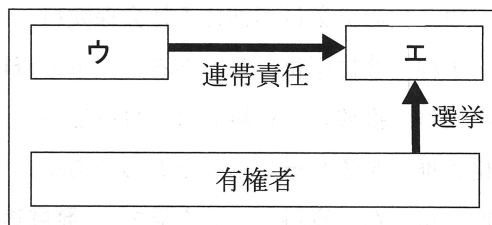
上のような結果の場合、衆議院はZを、参議院はXを、それぞれ内閣総理大臣として指名する議決をおこなうこととなる。衆議院と参議院が異なった議決をおこなったため、日本国憲法の規定により、両院協議会を必ず開かなければならない。両院協議会において意見が一致しない場合、国会は〔㉠X ㉡Y ㉢Z〕を内閣総理大臣として指名する。その理由は、日本国憲法の規定により、〔 〕からである。

- d 太郎さんは、社会科の授業で、学習のまとめとして、わが国の政治のしくみを発表することになった。下の資料Ⅰ、Ⅱは、太郎さんが発表するために、国または地方公共団体の政治のしくみの一部をそれぞれ示そうとしたものである。図中のア～エは、国会、内閣、地方議会、地方公共団体の首長、のいずれかにあたる。ア～エのうち、地方議会にあたるものはどれか。一つ選んで、その記号を書け。

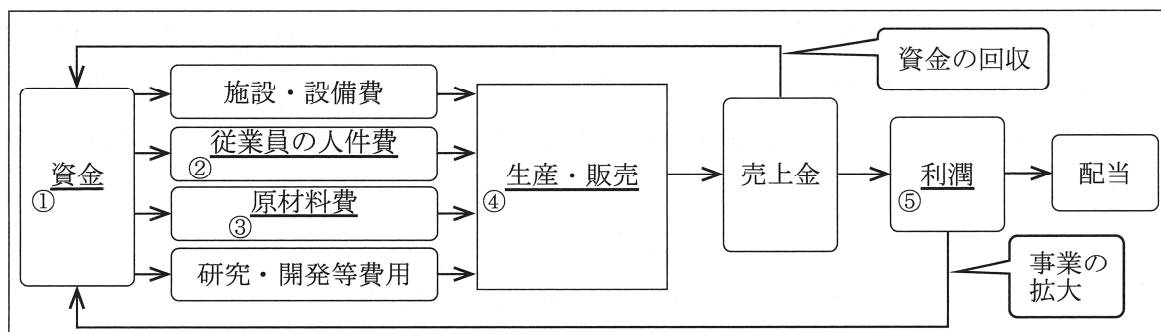
資料Ⅰ



資料Ⅱ



- 問3 地球環境問題の解決には、国際協力が必要である。1997年に温室効果ガスの排出量の削減目標を定めた京都議定書が採択された。京都議定書は、先進国と発展途上国との間で温室効果ガスの排出量の削減に対する考え方に違いがあるなど、課題が指摘されていた。この課題を解決するために、ある合意が2015年に多くの国家間で採択され、先進国も発展途上国も温室効果ガスの排出削減に取り組むことが決められた。この合意は何と呼ばれるか。その呼び名を書け。



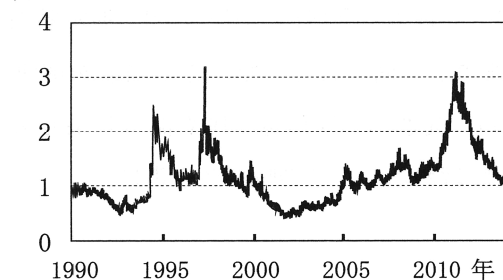
- a** 下線部①に資金とあるが、次の㊦～㊩の資金の集め方のうち、直接金融にあてはまるものはどれか。
二つ選んで、その記号を書け。
- | | |
|----------------------|---------------|
| ㊦ 銀行からお金を借りる | ㊨ 銀行から預金を引き出す |
| ㊧ 社債などの債券を発行してお金を借りる | ㊩ 株式を発行する |
- b** 下線部②に従業員の人件費とあるが、下の表は、ある従業員のある月の給与明細を示したものである。
給与は、労働の対価として支給される賃金や各種の手当の合計である総支給額から、所得税や健康保険
などが総控除額として差し引かれて支給される。あとのア～エのうち、この表から読み取れるものとし
て最も適当なものはどれか。一つ選んで、その記号を書け。

総支給額	基本給	残業代	休日出勤手当	住宅手当	通勤手当
257,706	191,000	13,566	10,260	10,000	32,880
総控除額	所得税	住民税	健康保険	厚生年金	雇用保険
45,083	5,700	9,900	9,265	18,935	1,283
差引支給額	212,623				

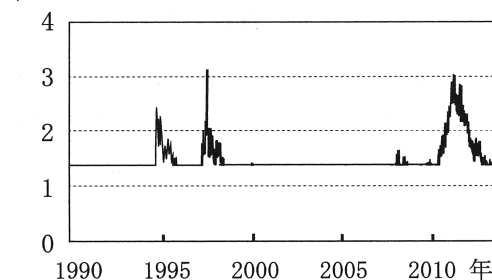
(東京都主税局ホームページにより作成)

- ア この従業員が勤める企業の配当
イ この従業員の間接税の納税額
ウ この従業員が納める社会保険料
エ この従業員の公的扶助の受給額
- c 下線部③に原材料費とあるが、下の資料Ⅰは、コーヒー豆1ポンド(約454グラム)あたりの国際価格の推移を、資料Ⅱは、コーヒー豆1ポンドあたりの、フェアトレードの取り組みによる価格の推移をそれぞれ示したものである。フェアトレードとは、何を目的にどのようなことをする取り組みか。資料Ⅰ、Ⅱを見て、発展途上国 価格 の二つの言葉を用いて、簡単に書け。

ドル



ドル



(FAIRTRADE INTERNATIONAL ホームページなどにより作成)

d 下線部④に生産・販売とあるが、次のア～エのうち、製造物責任法（PL法）について述べたものとして最も適当なものはどれか。一つ選んで、その記号を書け。

ア 消費者が不当に高い価格で購入することを防ぐため、企業の健全な競争の促進と公正な取り引きの確保について定めている

イ 容器包装、小型家電、自動車、食品などのリサイクルについて定めている

ウ 訪問販売などによる契約の場合、一定期間内であれば消費者側から無条件に契約を解除できることについて定めている

エ 消費者が欠陥商品により被害をうけた場合、企業に対して賠償請求ができることについて定めている

e 下線部⑤に利潤とあるが、近年では、企業は利潤を求めるだけでなく、社会的責任を果たすべきであると考えられている。企業が果たすことを求められている社会的責任には、どのようなことがあるか。一つ簡単に書け。

問5 国際連合について、次の a，b の問いに答えよ。

a 国際連合は、国連憲章にもとづいた安全保障理事会の決定により、侵略などをした国に対して制裁を加えることができる。このようにして国際社会の平和と安全の維持を図ることは、何と呼ばれるか。次のア～エから一つ選んで、その記号を書け。

ア 集団的自衛権

イ 平和維持活動

ウ 集団安全保障

エ 人間の安全保障

b 次の文は、安全保障理事会の決議のルールについて述べようとしたものである。文中の〔 〕内にあてはまる言葉を、㊦、㊧から一つ選んで、その記号を書け。また、文中の 内にあてはまる最も適当な言葉を書け。

安全保障理事会は、常任理事国 5 か国、非常任理事国 10 か国で構成され、平和に関する決議をおこなうことができる。その決議において、〔㊦常任理事国 ㊧常任理事国と非常任理事国〕のすべての国は と呼ばれる権限をもつため、1 か国でも反対すると決議ができなくなる。

[解答欄]

問 1	エ		
問 2	a	国政調査権	
	b	ア	
	c	記号	㊦
		理由	(例) 衆議院の優越が認められているからである。衆議院の議決が国会の議決になるからである。 などから一つ
	d	イ	
問 3	パリ協定		
問 4	a	㊦ と ㊧	
	b	ウ	
	c	(例) 発展途上国の生産者の自立した生活を支えることを目的に、農作物などを一定以上の <u>価格</u> で買い取る取り組み。	
	d	エ	
	e	(例) 従業員の生活を守ること。 社会貢献活動をする事。 環境に配慮すること。 などから一つ	
問 5	a	ウ	
	b	記号	㊦
		言葉	拒否権

【解説】

問 1 アは新しい人権のうち知る権利、

イは労働三権の一つの団結権、

ウは請求権にあてはまる。

エは自由権の中の精神の自由（信教の自由）にあてはまる。

問 2 **b** 内閣提出法案は多くが成立しているが、議員提出法案は成立する割合が低い。議員提出法案の中にも、「臓器移植法」のように、政党の考え方や違いを超えて成立した法案もある。

c 衆議院の優越には、「条約の承認」「法律の制定」「内閣総理大臣の指名」「予算の議決」がある。内閣総理大臣の指名について、日本国憲法第 67 条には「両議院の協議会を開いても意見が一致しないとき…（中略）衆議院の議決を国会の議決とする」ことが示されている。

問 3 2015 年のパリ協定では、発展途上国を含む 159 の国や地域が、世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて 2℃より低くおさえる目標が定められた。

問 4 a 企業が資金を集める方法として、銀行などの金融機関を通して融資を受ける場合を間接金融という。

b この従業員が納める社会保険料は、健康保険・厚生年金・雇用保険の合計額となる。

d アは独占禁止法である。イのリサイクル法には、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法、食品リサイクル法、建設リサイクル法、小型家電リサイクル法などがある。

ウはクーリング・オフ制度のことである。

e 企業の社会的責任（CSR）には、安全性に配慮した製品の開発、環境や地域への貢献、労働者の権利を守っているかなどがあり、企業の社会的姿勢が求められている。

問 5 a ア：集团的自衛権とは、同盟関係にある他国が攻撃を受けたとき、共同して防衛にあたること。

イ：国連の平和維持活動（PKO）は、紛争が起こった地域の停戦や選挙の監視などを行う。

エ：人間の安全保障とは、一人一人の生命や人権を大切にしていくという考え方で、すべての人々が自由にかつ尊厳を持って、貧困と絶望から解放されて生きる権利を保障することである。

b 常任理事国はアメリカ・中国・イギリス・フランス・ロシアの 5 か国で、このうち 1 か国でも反対すると、あらゆる事案に対し決議ができない。これを拒否権という。

[問題 3] (長崎 2022 年 2 月)

次の問いに答えなさい。

問 1 株式会社について述べた次の文を読んで、あとの(1)、(2)の問いに答えよ。

株式会社は、株式を発行し、証券市場などを通じて家計や企業から資金を調達している。一般的に、会社の経営は、会社の重要事項を決める で選ばれた専門の経営者である取締役によっておこなわれている。

(1) 下線部について、金融のしくみのうち、このような資金調達の方法を何というか。

(2) にあてはまる語を書け。

問 2 消費者保護のしくみについて述べた次の A、B の文の正誤の組み合わせとして、正しいものは下のア～エのどれか。

A 訪問販売で商品を購入した場合、クーリング・オフの制度では、一定の期間内でも正当な理由がなければ契約を解除することはできない。

B 商品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合、製造物責任法により、企業の過失に関係なく損害賠償の責任を、製造企業に負わせることができる。

ア A=正, B=正 イ A=正, B=誤 ウ A=誤, B=正 エ A=誤, B=誤

問 3 為替レートについて述べた次の文の , にあてはまるものの組み合わせとして、正しいものは下のア～エのどれか。

為替レートが例えば 1 ドル=200 円から 1 ドル=100 円へ変動すると、ドルに対する円の価値は となり、 という状態となる。

ア P=2 分の 1, Q=円安・ドル高

イ P=2 倍, Q=円安・ドル高

ウ P=2 分の 1, Q=円高・ドル安

エ P=2 倍, Q=円高・ドル安

問 4 2015 年に温室効果ガス削減等に関する新たな協定が採択された。この協定は、参加する国や地域が世界の平均気温の上昇を、産業革命以前と比べて 2℃より低く保つことを目標としている。この協定を何というか。

問5 次の文は、先生と生徒の間で交わされた会話の一部である。**S** ～ **U** にあてはまる語を書け。

先生：「地球上の誰一人として取り残さない」をスローガンに、国連が定めた「持続可能な開発目標」は、英語での表記の頭文字などをもって **S** と呼ばれています。

生徒：**S** には、17 の目標がありますよね。

先生：そうですね。例えば、「貧困をなくそう」という目標達成のために、途上国で生産されたコーヒー豆を先進国の人々が公正な価格で取引する取り組みが注目されています。

生徒：そのような取引は **T** と呼ばれていますね。私も、お店でコーヒーを買うときに、**T** の商品を買うようにしています。

先生：いいですね。ところで、日本では、男女が対等な立場で家庭、地域、政治など、あらゆる場面で活躍する社会の実現を目指して、1999 年に **U** 基本法が制定されました。

生徒：そうでした。その法律と **S** の「ジェンダー平等を実現しよう」という目標との関係について調べてみようと思います。

[解答欄]

問 1	(1)	直接金融
	(2)	株主総会
問 2		ウ
問 3		エ
問 4		パリ協定
問 5	S	SDGs
	T	フェアトレード
	U	男女共同参画社会

【解説】

問 1 (1) 資金調達の方法として、貸し手と借り手が直接に資金を融通する直接金融と、貸し手と借り手の間を金融機関が仲介する間接金融がある。株式の発行による資金の調達は、直接金融である。

 **解答のヒント** 資金調達の方法を確認しよう！

- ・直接金融…貸し手と借り手が直接に資金を融通する→株式や債券（お金を借りた証明書）の発行。
- ・間接金融…貸し手と借り手の間を金融機関が仲介し資金を融通する→銀行・証券会社・保険会社など。

(2) 株式を購入した人を株主という。株主は株式総会に参加し、経営方針などの重要事項について、一株一票で投票し決定する。

 **解答のヒント** 株式会社のしくみってどのようになっているの？

株式会社とは、株式の発行によって得られた資金をもとに設立される企業をいう。株式を購入した人を株主といい、株主は出資額の範囲で責任を負う。また、株主総会に出席して、会社の経営方針を決定し、取締役会の役員を選出をする。そして、株主は利潤の一部を配当として受け取る。株式は、証券会社が仲介して、証券取引所で売買される。

問 2 **A**：クーリング・オフの制度とは、訪問販売・電話勧誘販売などで商品を購入した場合、一定の期間であれば消費者は申し込みの撤回や契約の解除が無条件にできるしきみをいう。正当な理由がなくても契約を解除できる。よって、誤り。

B：製造物責任法（PL法）とは、製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合、製造者である企業に被害者の救済を義務づける法律である。よって、正しい。

問 3 1ドル＝200円から、1ドル＝100円になることを円高という。円高とは、外国通貨に対して円の価値が高くなる（今回の場合は2倍になる）ことをいう。円安は逆のはたらきとなるので注意する。

問 4 2015年にフランスのパリで開催された気候変動枠組条約締約国会議（COP）で採択されたのは、パリ協定である。パリ協定では、産業革命以前からの気温上昇を2度よりも低く抑えるという目標に向けて、「発展途上国を含めたすべての国」が削減目標を立てて取り組むという内容である。しかし、削減目標の達成は義務付けられていないため、各国・地域の責任が求められている。

問 5 それぞれ、**S**はSDGs、**T**はフェアトレード、**U**は男女共同参画社会である。

 **解答のヒント** 出題された用語の内容を確認しよう！

- ・持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年に国際連合のサミットで採択された17の目標で、世界のさまざまな問題を整理し、2030年までに達成すべき具体的な目標としている。
- ・フェアトレードとは、発展途上国の生産者の生活を支援するために、商品を適正な価格で購入することをいう。フェアトレード製品であると認められた商品にはマークがつけられ販売されている。
- ・男女共同参画社会基本法は、1999年に制定された法律で、男女が社会のあらゆる分野において対等に参画することができる社会を実現しようという内容。

[問題 4] (島根 2022 年 2 月)

次の会話を読んで、下の問 1～問 3 に答えなさい。

あかり「昨年『全国植樹祭しまね』が開催されて、森林の役割や林業の魅力が全国に発信されたね。」
 たつや「林業は、農業、漁業などを含む **A** に分類されるね。でも **A** は、就業者が減って、どこも後継者不足みたい。島根県でもこれを機に就業人口が増えるといいな。」
 あかり「そうだね。国会でも、県議会でも(a)経済や産業の進展や成長を願う話題は、尽きないね。」
 たつや「A I などの新しい技術や独自の技術で、革新的な事業を展開する **B** 企業のような中小企業が話題になっているよ。法律をつくったり、改正したりすることでこのような企業を支援するしくみをつくれなかな。」
 あかり「それはいいね。こうやって自分たちの生活や社会の現状を考えていくことが、主権者として(b)政治に参加するということなのかな。」
 たつや「そうだね。まずは身近な話題からはじめて、世界全体の課題についても探究していけるように、(c)グローバルな視点をもつようにしたいね。」

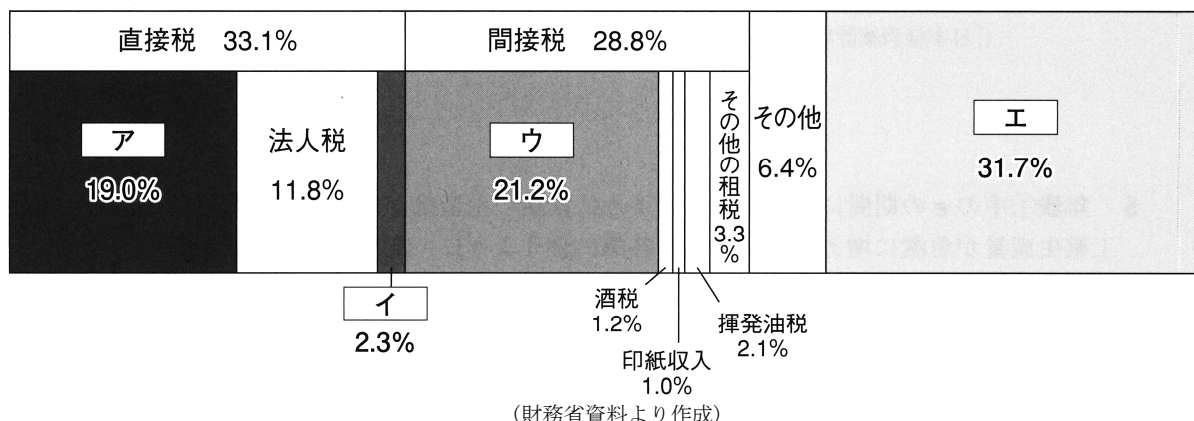
問 1 下線部(a)に関連して、次の 1, 2 に答えなさい。

- 1 会話文の **A** , **B** にあてはまる語の組み合わせとして正しいものを、次のア～エから一つ選び、記号で答えなさい。ただし、**A** には同じ語が入る。

ア A…第一次産業 B…ベンチャー イ A…第一次産業 B…多国籍
 ウ A…第二次産業 B…ベンチャー エ A…第二次産業 B…多国籍

- 2 次のグラフ①を見て、下の(1), (2)に答えなさい。

グラフ① 日本の歳入内訳(2020 年度)



- (1) グラフ①の中で、消費税の割合を示しているものを、ア～エから一つ選び、記号で答えなさい。
 (2) 消費税について、次の形式に合うように、20 字以内で説明しなさい。ただし、「所得」という語を用いること。

消費税は、同じ金額の商品の購入に対して同じ金額の税金を納めなければならないが、そのため (20 字以内) という逆進性の問題が指摘されている。

問2 下線部(b)に関連して、次の1～4に答えなさい。

1 2022年4月に成年年齢は20歳から18歳に引き下げられる。2022年3月現在、満18歳の国民ができることを、次のア～エから一つ選び、記号で答えなさい。

- ア 県知事選挙に立候補する。
- イ 裁判員として民事裁判に参加する。
- ウ 衆議院議員総選挙のときに国民審査を行う。
- エ 憲法改正のための発議を行う。

2 社会保障について書かれた、次の文の C にあてはまる語を答えなさい。

「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と明記した日本国憲法第25条第1項には、社会権の一つである C 権について示されており、日本の社会保障制度を支える考え方となっている。

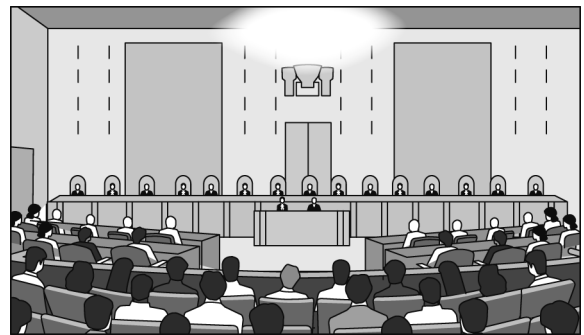
3 日本の国会では、衆議院で議席を多く獲得した政党が与党となる可能性が高い。その理由を、25字以内で答えなさい。ただし、「指名」という語を用いること。

4 最高裁判所の大法廷を、次のア～エから一つ選び、記号で答えなさい。

ア



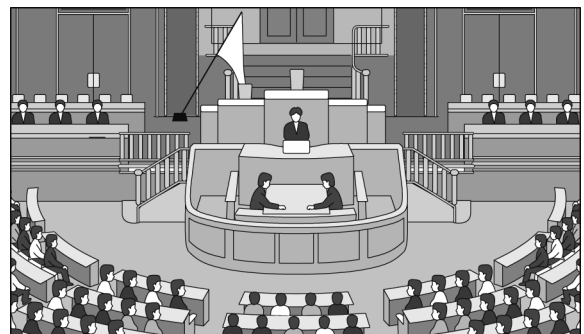
イ



ウ



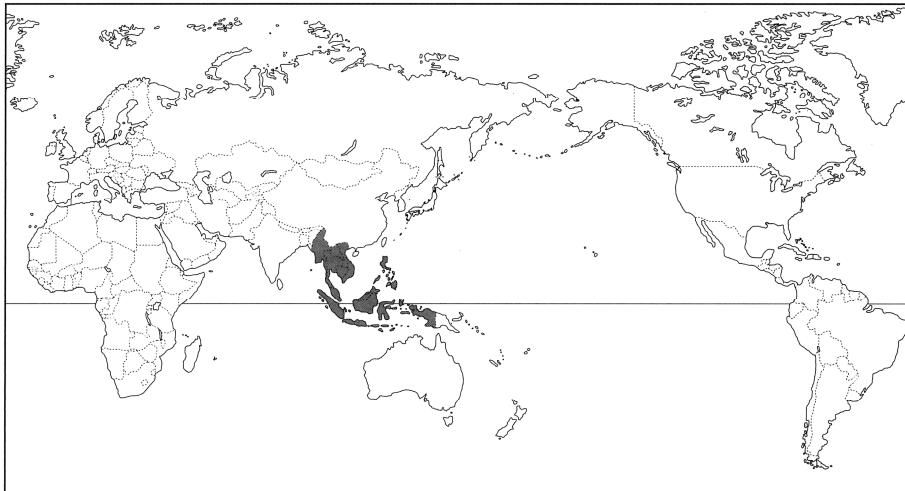
エ



問3 下線部(c)に関連して、次の1～3に答えなさい。

- 1 略地図①中の  で示した国がまとまり、協力関係を強めようとしている組織の略称として最も適当なものを、下のア～エから一つ選び、記号で答えなさい。

略地図①



ア ASEAN イ APEC ウ UNESCO エ G20

- 2 次の資料①の にあてはまる語を答えなさい。ただし、 にはすべて同じ語が入る。

資料①

右の写真は、2021年に開かれた東京オリンピック開会式での 選手団の入場行進の様子である。

この選手団は、リオデジャネイロオリンピックで初めて結成されており、選手の出場にむけてサポートしたのが、国連 高等弁務官事務所（UNHCR）である。UNHCRは、 を保護するためのキャンプをもうけ、食料や水、住居を提供するなどの活動を行っており、支援の幅も広がっている。



- 3 働く人々の権利を保障するため、資料②の条文がある日本の法律を、下のア～エから一つ選び、記号で答えなさい。

資料②

第32条 ①使用者は、労働者に、休憩時間を除き1週間について40時間を超えて、労働させてはならない。

②使用者は、1週間の各日については、労働者に、休憩時間を除き1日について8時間を超えて、労働させてはならない。

ア 労働関係調整法 イ 育児・介護休業法 ウ 男女雇用機会均等法 エ 労働基準法

[解答欄]

問 1	1	ア	
	2	(1)	ウ
		(2)	(例) <u>所得</u> が低い人ほど、税の負担が重くなる
問 2	1	ウ	
	2	生存	
	3	(例) 内閣総理大臣を <u>指名</u> する選挙で有利になるから。	
	4	イ	
問 3	1	ア	
	2	難民	
	3	エ	

[解説]

問 1 1 第一次産業は農業・漁業・林業など。第二次産業は工業・鉱業・建設業など。第三次産業は金融業・運輸業・サービス業など。ベンチャー企業は独自の技術や新たなビジネスモデルを用いて事業を展開する新興企業。多国籍企業は国境を越えて活動する企業。A…第一次産業、B…ベンチャー（企業）なので**ア**が正解。

2 (1) 消費税は間接税（担税者が直接納めない税金）なので**ウ**が正解。**ア**は所得税、**イ**は相続税や贈与税、**エ**は公債。

(2) 消費税は所得に関わりなく税率が一定なので、低所得者ほど負担が大きくなる。

問 2 1 **ア**：県知事の被選挙権は満 30 歳。**イ**：裁判員が参加するのは刑事裁判。2022 年 4 月以降、裁判員に選ばれる年齢が 18 歳以上に引き下げられたことに注意する。**ウ**：2016 年 6 月から、選挙権年齢は 20 歳以上から 18 歳以上に引き下げられた。**エ**：憲法改正のための発議を行うのは国会。よって**ウ**が正解。

2 社会権は、19 世紀に見られた児童労働や長時間労働のひどい実態を改善するために認められるようになった。労働基本権・生存権・教育を受ける権利などが含まれる。

3 衆議院の優越により、内閣総理大臣の指名においては衆議院の議決が優先される。

4 **ア**：内閣の閣議。**イ**：最高裁判所長官を含む 15 人の裁判官全員で構成する大法廷。**ウ**：刑事裁判の法廷。**エ**：議会のようす。よって**イ**が正解。

問 3 1 **ア**：東南アジア諸国連合（Association of South East Asian Nations）。**イ**：アジア太平洋経済協力（Asia Pacific Economic Cooperation）。**ウ**：国際連合教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization）。**エ**：G20（Group of Twenty）。東南アジアなので**ア**が正解。

2 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）から、**D**に入るのは「難民」。写真のプラカードには「Refugee Olympic Team（難民オリンピック選手団）」と書かれている。

3 **ア**：労働争議を予防・解決するための法律。**イ**：育児や介護をする労働者に対し仕事と家庭の両立を支援する法律。**ウ**：職場における性別による差別を禁止し、男女とも平等に扱うことを定めた法律。**エ**：労働時間や休日、賃金など労働条件の最低基準などを定める法律。よって**エ**が正解。

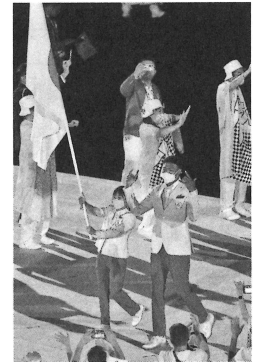
[問題 5] (和歌山 2022 年 2 月)

次の文は、東京 2020 オリンピック競技大会の開会式を見た、あやさんの家族の会話の一部です。
これを読み、問 1～問 5 に答えなさい。

父：ついにオリンピックが開幕したね。入場行進で多くの①国や地域の代表選手団の旗手が、2 人だったのを覚えているかい。

あや：そういえば、日本は須崎選手と八村選手がつとめていたね。

父：国際オリンピック委員会は、今大会から男女 1 人ずつが旗手をつとめられるように規則を変更したんだ。これは、性別による差別や不平等をなくそうという②ジェンダー平等を進めようとしているからだよ。



母：かつての日本は、女性は家事と育児、男性は仕事という役割の分担があつて、それが③女性の社会進出を妨げる一因だったといわれているの。だから、家庭生活を含めてあらゆる分野で男女がともに責任を担い協力していくことが大切だわ。

あや：社会科の授業で、④政府も、仕事と育児が両立しやすい環境の整備をしていると学んだよ。

父：⑤企業でも、男性も育児休暇を取りやすくするなど、様々な取り組みを進めているね。

母：今後も、社会全体で性別によらず、すべての人々が活躍できる環境づくりを進めていくことが必要だと思うわ。

あや：今回のオリンピックをきっかけに、もっと女性の社会進出が進むといいな。

問 1 下線①に関し、他国による支配や干渉を受けないという原則が、主権国家には認められています。この原則を何といいますか、書きなさい。

問 2 下線②は、2015 年に国連で合意された、世界が直面している様々な課題を解決するための「17 の目標」に取り入れられています。この「17 の目標」を何といいますか、書きなさい。

問 3 下線③に関し、資料は、女性解放を目指し、平塚らいてうらが設立した団体の宣言の一部です。この団体を何といいますか、書きなさい。

資料

元始、女性は実に太陽であつた。真正の人であつた。今、女性は月である。他によって生き、他の光によってかがやく、病人のような青白い顔の月である。私たちはかくされてしまったわが太陽を今や取り戻さなくてはならない。(部分要約)

問 4 下線④に関し、次の(1)、(2)に答えなさい。

(1) 次の説明文は、不景気(不況)における政府の財政政策について述べたものです。説明文中の①、②について、ア、イのうち適切なものをそれぞれ 1 つ選び、その記号を書きなさい。

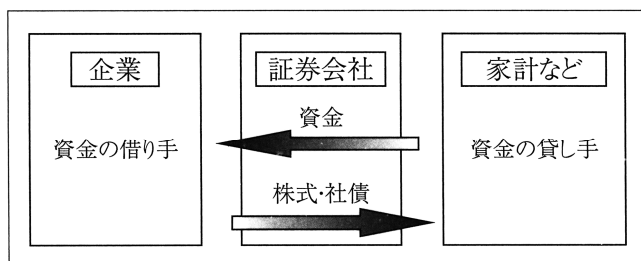
説明文

不景気(不況)のとき、政府は① {ア 増税 イ 減税} したり、道路や上下水道などの公共事業(公共投資)を② {ア 増やし イ 減らし} たりする。

(2) 政府が消費者を保護するために整備した、クーリング・オフとはどのような制度ですか、「契約」という語を用いて、簡潔に説明しなさい。

問5 下線㊸に関し、㊸は、企業が資金を調達するしくみの1つを表したものです。㊸のように、企業が株式や社債を発行し、資金を調達するしくみを何といいますか、書きなさい。

㊸



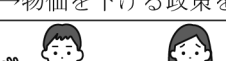
[解答欄]

問1	内政不干渉の原則	
問2	持続可能な開発目標	
問3	青とう社	
問4	(1)	① イ
		② ア
	(2)	(例) 一定の期間内であれば、 <u>契約</u> を解除することができる制度。
問5	直接金融	

[解説]

問4 (1) 政府は、日本銀行と協調しながら景気を安定させるために財政政策を行う。

ポイント>> 財政の働きをまとめよう！

【好景気のとき】		
→政府は税を上げる。		
→日本銀行は国債などを売る。		
		みんながお金を持っている→使う →物価が上がる→物価を下げる政策を実施
【不景気のとき】		
→政府は税を下げる。		
→日本銀行は国債などを買う。		
		みんながお金を持っていない→使えない →物価が下がる→物価を上げる政策を実施

問5 企業が株式や債券（社債）を発行することで、投資家などの家計から直接資金を調達することを直接金融という。これに対して、企業が銀行などの金融機関から資金を借り入れることを間接金融という。